



全国生協労働組合連合会
闘争情報 2078号

2012年1月6日(金)

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-1-9

TEL 03-3408-0067・7695

<http://cwu.jp/>

1・6新春宣伝行動実施 雇用と賃上げ・社会保障の拡充でみんな元気に

1月6日、全労連・国民春闘共闘・東京春闘が、「1・6新春宣伝行動」を実施。都内5ヶ所で、雇用と賃上げ、社会保障の充実、震災復興、TPP参加阻止など、ティッシュやチラシを配布しながらアピールしました。

野田首相は、消費税増税、医療費負担増、年金引き下げ、骨抜きのパラダイムの「改正」など、国民生活をさらに深刻化させる政策を次々と押し付けようとしています。また、「武器輸出三原則」の緩和、辺野古新基地建設のための環境影響評価書を沖縄県への送付、国会議員の比例定数削減など、日本の平和や民主主義を後退させる政策を打ち出しています。労働者、国民の生活、日本と世界の平和、民主主義を置きざりにする政策を許さず、職場・地域に「すべての働くなかまにディーセントワークの実現を！」の共同を大きく広げて、要求実現をめざしましょう。



新宿西口の宣伝行動には、日本生協連労組、コープネット労組、生協労連書記局から参加しました。

消費税増税反対の署名・宣伝行動をとりくみましょう

野田首相は年頭挨拶で、消費税を増税することを決意表明しました。まずこのことに抗議するとともに、必ず増税を阻止するために全力を尽くすことを決意しましょう。

消費税廃止各界連絡会は年明け早々、11日に浅草・雷門前での宣伝行動を皮切りに、全国一斉に「100万人学習行動」「署名2000万筆」にとりくみ、集めた署名を1月25日と2月10日の要請行動で国会議員に届けることにしています。生協労連もこれに呼応して、2月9～10日の中央行動では、消費税増税反対で国会議員への要請と署名提出、日本商工会議所や日本チェーンストア協会との懇談にとりくみます。以下の宣伝原稿を活用して大々的に職場学習や店頭・駅頭での署名宣伝行動をとりくみましょう。そして集めた署名を国会議員に届けましょう。

- 野田民主党内閣は、「社会保障のためには消費税の増税が必要だ」といって、消費税の大増税を一機に推し進めようとしています。ところが、社会保障のためだといいつつ、医療・年金など、あらゆる分野で改悪の計画ばかりです。国民には負担増ばかりの「社会保障の切り捨てと消費税増税の一体改悪」はやめさせましょう。
- 野田民主党内閣は、すでに来年度から年金支給額の大幅な減額や、介護保険料・健康保険料などの値上げをおこなう計画です。そして、来年度以降には、医療費の窓口負担の上乗せや年金支給開始年齢の引き上げなどを次々に実施に移す予定です。社会保障を大幅に切り捨てながら、消費税を増税する「一体改革」に反対しましょう。
- 消費税率が10%になれば、4人家族で年間16万円の負担増です。消費税はそもそも、所得の低い人ほど負担が重い、もっとも不公平な「暮らし破壊税」です。大震災の被災者の生活再建に大きな負担を強いる、弱いものいじめの税金です。消費税の増税をやめさせましょう。
- 野田民主党内閣は、震災復興財源を口実に、庶民には8兆円を超える増税を押し付けました。一方、国民全体で負担を分かち合うといいつつ、大企業にだけは実質20兆円を超える減税を決めました。257兆円を超える内部留保を溜め込み、その使い道に困っている大企業には減税し、生活苦にあえぐ国民には復興増税を押し付け、さらに消費税の大増税の押し付けようとしています。大企業は応分の法人税を払え、社会的責任を果たせの声をあげていきましょう。
- 長引く不況のなかで、地元企業の倒産・廃業が続出するなど大きな困難に直面しています。今、消費税を10%にすれば、ますます不況はひどくなり、地域経済は疲弊してしまいます。「増税をして景気を回復した国」は世界のどこにもありません。国民の懐・家計を豊かにしてこそ、地域の経済も活性化します。国民生活を守り、景気を回復させるためにも消費税の増税はやめさせましょう。

